

しんとみ 財政事情

問合せ:財政課 ☎33-6011

町民の皆様、町の財政がどのように運営され、また、どのような状況にあるのかお知らせするため、ここに財政事情を公表します。

今回は、令和7年度の歳入・歳出予算の執行状況や町債現在高・基金現在高の状況等についてお知らせします。

町民の皆様のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

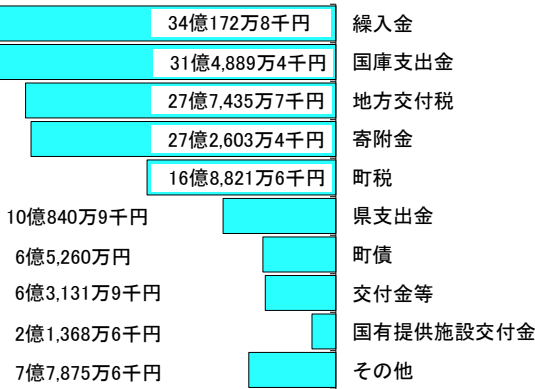
新富町長 小嶋 崇 嗣

令和7年度予算の執行状況 (令和8年3月末現在)

1 一般会計

歳入

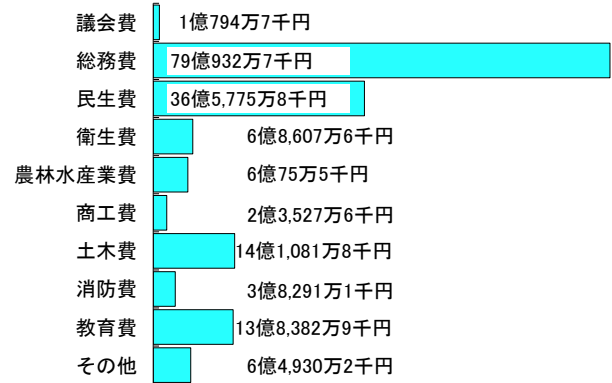
予算額 / 170億2,399万9千円
収入済額 / 155億7,090万4千円 収納率 91.5%



170億2,399万9千円 最終予算合計

歳出

予算額 / 170億2,399万9千円
支出済額 / 157億3,139万5千円 執行率 92.4%

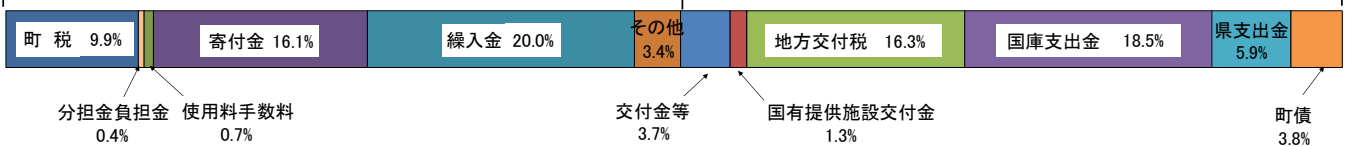


170億2,399万9千円

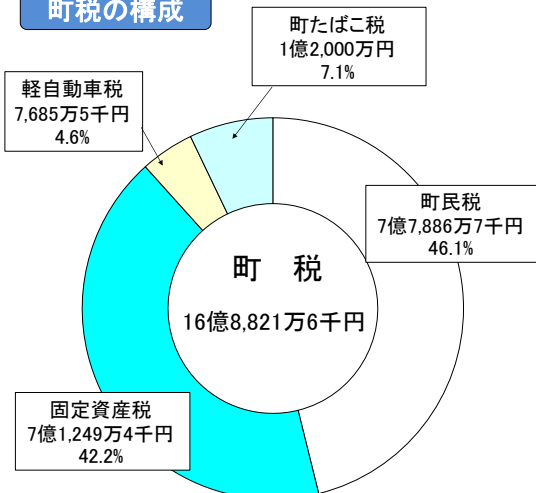
財源の構成

自主財源
85億9,473万4千円 50.5%

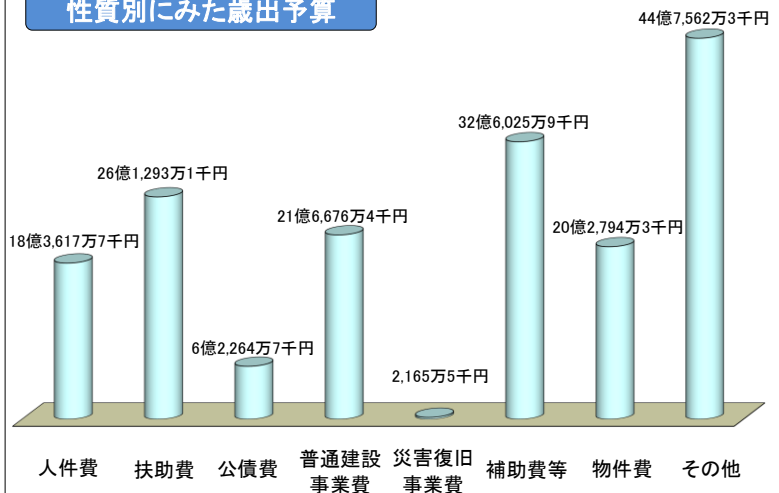
依存財源
84億2,926万5千円 49.5%



町税の構成



性質別にみた歳出予算



義務的経費 29.8% 投資的経費 12.9% その他の行政経費 57.3%

2 特別会計

(単位：千円)

会計名	予算額	収入済額	収納率
		支出済額	執行率
国民健康保険	2,012,265	2,019,929	100.4%
		1,990,433	98.9%
介護保険	1,793,805	1,796,593	100.2%
		1,706,893	95.2%
後期高齢者医療	549,215	539,199	98.2%
		544,294	99.1%
土地取得特別会計	340	344	101.2%
		0	0.0%
西都児湯情報公開・個人情報保護審査会	262	262	100.0%
		121	46.2%

3 企業会計

水道事業

(単位：千円)

区分	予算額	収入済額	収納率
		支出済額	執行率
収益的	収入	343,961	359,384
		328,840	298,076
資本的	収入	4,482	4,117
		155,843	109,018

収益的収入 ……水道料・給水負担金等
 収益的支出 ……人件費・施設運営費・借入金利息等
 資本的収入 ……企業債等
 資本的支出 ……水道管布設等



町債等(借入金)現在高及び負担の状況

◎町債(令和8年3月末現在見込)

区分	町債残高	町民一世帯あたり残高	町民一人あたり残高
一般会計	52億2,879万2千円	665,918円	325,437円

※令和8年4月1日の住民基本台帳の世帯数、人口で除した数値

◎一時借入金の令和8年3月末現在の借入金残高は0円(令和7年度に一時借入金の借り入れはありませんでした。)

町民の負担の状況

◎町税等(令和8年3月末現在見込)

区分	町民一世帯あたり	町民一人あたり	被保険者一人あたり
町税	215,005円	105,074円	
国民健康保険税			118,475円

※町税は令和8年4月1日の住民基本台帳の世帯数、人口で除した数値。国民健康保険税は令和8年3月31日の被保険者数で除した数値

基金年度末現在高(令和8年3月末見込)

区分	金額
財政調整基金	13億5,171万3千円
がんばる新富応援基金	10億8,555万8千円
まち・ひと・しごと創生総合戦略事業運営基金	4億6,795万5千円
公営企業等資金運用基金	4億円
公共施設等整備基金	1億7,491万2千円
特定防衛施設周辺整備調整交付金関連基金	8億5,212万5千円
再編関連訓練移転等交付金関連基金	4,211万4千円
その他	3億4,662万8千円
合計	47億2,100万5千円

区分	町民一世帯あたり基金額	町民一人あたり基金額
基金	601,249円	293,832円

※令和8年4月1日の住民基本台帳の世帯数、人口で除した数値

町有財産の状況

(令和8年3月末見込)

区分	数量及び金額
土地	2,083,626.96 m ²
建物	118,572.95 m ²
出資による権利	23,580 千円
有価証券	2,344,085 千円

基金とは・・・

特定の目的のために積み立てられる資金、または定額の資金を運用するために設けられる資金・財産。一般家庭でいう預貯金等

財政調整基金・・・

年度間の財政調整のために財産を積み立てるための基金。使い道が基本的に自由な基金であり、一般的にこの基金が多いと余裕のある財政運営が行える

防衛省交付金による基金・・・

防衛省から交付される「特定防衛施設周辺整備調整交付金」や「再編関連訓練移転等交付金」等を活用して実施する事業のうち、継続して取り組む必要がある事業は、基金へ積み立て、取り崩しをしながら事業を実施